

総括表(その1)

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名		文部科学省						
法人名	類型名(区分)	事務・事業名	事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他	
海洋研究開発機構	研究開発型	海洋科学技術に関する基盤的研究開発	室戸岬海底ネットワークシステムを廃止	-	-	-	○ 四半期ごとの経営陣による進捗・コスト状況の確認等、プロジェクト管理を充実化 ○ 第3期科学技術基本計画の重点分野に係る研究開発へ重点化 ○ 観測地点、観測網、観測機器を削減、効率化	○ 管理部門について時間換算で総業務量の30%を削減し、残業時間の削減、コア業務の充実化を図る ○ 平成22年度までに17年度比で人件費を5%削減 ○ 職種別の明確な評価基準の策定等の新たな人事制度を構築
	研究開発型	研究開発成果の普及および成果活用の促進	「深海バイオフォーラム」を廃止	-	-	-	○ 事務用パソコンのOSを統一 ○ シンポジウム等を統廃合等により合理化 ○ 広報誌の紙媒体での発行を一部廃止し電子化	○ 2隻の学術研究船の乗組員が退職する場合に新たに雇用せず、人材の外部化を進め、次期中期目標期間中に1隻について外部委託化
	研究開発型	科学技術に関する研究開発または学術研究を行う者への施設・設備の供用	むつ研究所の事務棟を廃止	-	-	-	○ 2隻の学術研究船の乗組員が退職する場合に新たに雇用せず、人材の外部化を進め、次期中期目標期間中に1隻について外部委託化 ○ 課題公募・選定を東大海洋研と一元化し、効率的な運航計画を策定 ○ 地球深部探査船「ちきゅう」の日本人を含んだ運航・掘削体制を構築し、運航経費を削減 ○ 「地球シミュレータ」の更新にあたり、既製のスパコンを導入、リース化とし、導入・運転経費を削減	○ 契約について、真にやむを得ないものを除き、原則として、総合評価方式等による一般競争入札に移行する。 ○ 研究船の運航委託は総合評価落札方式による一般競争入札を予定 ○ 長期戦略指針「イノベーション25」を踏まえ、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行う

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表 (その 2-1)

法人名		海洋研究開発機構		府省名	文部科学省		
沿革		昭和46年10月 認可法人海洋科学技術センター設立 平成16年4月 東京大学海洋研究所の船舶運航部門を統合し、独立行政法人海洋研究開発機構発足					
役職員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年4月1日現在）		役員数			職員数（実員）		
		法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）			
		5人	5人	1人	919人		
国からの財政 支出額の推移 （17～20年 度） （単位：百万円）	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）		
	一般会計	38,030	36,412	38,001	47,042		
	特別会計	0	0	0	0		
	計	38,030	36,412	38,001	47,042		
	うち運営費交付金	32,693	35,734	37,190	45,312		
	うち施設整備費等補助金	260	252	230	1,530		
	うちその他の補助金等	5,077	426	581	200		
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）		
		41,689	40,120	41,910	50,950		
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）		平成17年度		平成18年度			
		458		406			
		発生要因	前身の認可法人である海洋科学技術センターから承継した流動資産のうち、出資金で購入した研究用資材などを消費することにより生じた損失 ファイナンス・リースにより計上された資産について収益より費用が上回っているために生じた損失				
		見直し案	経営上の問題ではなく、会計上の仕組みによるものである。 ファイナンス・リースにより計上される資産については、リース当初は費用が収益を上回るが、リース期間終了に近づくにつれて収益が費用を上回り、リース終了時に欠損が解消される（損益が等しくなる）仕組みとなっている。				
運営費交付金債務残高（17・18年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度				
		1,717	3,442				
行政サービス実施コストの推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度（見込み）		平成20年度（見込み）	
		45,651	40,388	41,297		49,115	

見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額（単位：百万円）	室戸沖「海底地震総合観測システム」の廃止：▲9百万円 観測地域の見直しによる費用の削減：▲6百万円 海洋観測ブイ小型化による運用経費の削減：▲15百万円 「深海バイオフィオーラム」の開催取り止めに伴う業務費用の削減：▲4百万円 事務用パソコンOSの統一化：▲1.5百万円 広報媒体の電子化：▲1.5百万円 むつ研究所事務棟の廃止：▲9百万円 「ちきゅう」における掘削技術者の日本人化による人件費の削減：平成20年度：▲10百万円　平成21年度：▲30百万円
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）	【業務の効率化に関する目標】 一般管理費を平成15年度と比較し、中期計画終了時までに15%減 年間3%以上の削減に努め、着実に効率化を行っているところ。 人件費を平成17年度と比較し、中期計画終了時までに概ね3%以上削減 年間1%程度の削減に努め、着実に効率化を行っているところ。 給与体系を見直し、年功カーブのフラット化および管理職手当等の見直しを図る 給与水準の引き下げによる給与カーブのフラット化、枠外昇給制度の廃止および役職手当等の定額化など、給与構造の見直しを実施した。 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項】 研究開発の成果をもとに論文を年間270報以上発表、また査読論文の割合を7割以上（平成14年度実績：223報） →ともに達成。 平成16-18年度3年間の実績：2,789報。（平成16年度：832報、平成17年度1,119報、平成18年度838報） うち、査読論文数1,993報で、全体の71%。 国際シンポジウム、研究成果発表会等を5年間で50件以上（平成10-14年実績：43件） ：目標を大きく超える実績を達成。（平成16-18年度3年間の実績：295件（機構内の研究報告会134件を含む）） 地震、津波による災害の軽減に資するため、ケーブル式総合海底観測システムの観測データを気象庁等に配信する 実施中。 海底地震総合観測システム1号機（室戸沖）および2号機（釧路十勝沖）については、地震計および津波計データを気象庁に配信している。 速報性のある情報を掲載した刊行物を年12回、研究成果等の詳細情報を掲載したものを年6回発行 ：達成。（JAMSTECニュース「なつしま」を毎月、海と地球の情報誌「Blue Earth」を隔月発行。） 施設・設備の公開による見学者を年間22,000名以上受け入れ（平成13年4月-平成15年12月までの平均：年間約20,000人） ：目標を超える実績を達成。（平成16年度：25,982名、平成17年度：26,961名、平成18年度：51,049名） ホームページの週1回以上の更新、年間アクセス450万件以上（平成14年12月-平成15年11月実績：445万件） ：目標を大きく更新。（平成16年度：618万件、平成17年度：668万件、平成18年度：975万件） JAMSTECの他の業務に支障を来さない範囲で、緊急の深海探査等の社会への直接貢献を行う 紀伊半島沖地震緊急調査（平成16年9月、「かいよう」「かいいい」）、スマトラ島沖地震震源域の緊急調査（平成17年2-3月、「なつしま」「ハイパードレフィン」）、宮城県沖地震緊急調査（平成17年8月、「よこすか」）を実施。平成19年8月には、中越沖地震震源域における海底下構造探査を実施（予定）。 国内外をあわせ、年間30件以上の特許出願を行う（平成14年度実績：11件） ：着実に中期計画の予定を達成。（平成16年度：30（Q2）件、平成17年度33（Q1）件、平成18年度30（Q2）件） （ ）内は外国出願件数。 中期計画終了時までに、民間企業と25件以上の共同研究、国内外合わせ7件以上の特許出願を行う （平成15年4月-平成16年2月までの実績：共同研究21件、特許出願5件） ：着実に目標達成に向け実施している（平成18年度終了現在：共同研究22件、特許出願14件）

総括表 (その 2- 2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		横浜研究所	東京事務所	むつ研究所	国際海洋環境情報センター
	所在地		神奈川県横浜市金沢区昭和町3173-25	東京都港区西新橋1-2-9 日比谷セントラルビル10階	青森県むつ市大字関根字北関根690番地	沖縄県名護市字豊原224-3
	職員数		294	4	22	7
	支部・事業所等で行う事務・事業名		海洋科学技術に関する基盤的研究開発 研究開発成果の普及及び成果活用の促進 科学技術に関する研究開発または学術 研究を行う者への施設 設備の供用	研究開発成果の普及及び成果活用の促進	海洋科学技術に関する基盤的研究開発 研究開発成果の普及及び成果活用の促進	研究開発成果の普及及び成果活用の促進
	20年度 予算要求 額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	30,385の内数 (23,164の内数)	3,515の内数 (3,573の内数)	4,261の内数 (4,331の内数)	3,816の内数 (3,764の内数)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	30,385の内数 (23,164の内数)	3,515の内数 (3,573の内数)	4,261の内数 (4,331の内数)	3,816の内数 (3,764の内数)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		高知コア研究所	ワシントン事務所
	所在地		高知県南国市物部乙200 高知大学物部キャンパス内	1120 20th Street,NW, Suite 700 Washington, D.C 20036
	職員数		18	1
	支部・事業所等で行う事務・事業名		海洋科学技術に関する基盤的研究開発	研究開発成果の普及及び成果活用の促進
	20年度 予算要求 額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	21,429の内数 (14,636の内数)	3,961の内数 (4,017の内数)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	21,429の内数 (14,636の内数)	3,961の内数 (4,017の内数)

・横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

< 事務・事業関係 >

該当類型		研究開発型	研究開発型	研究開発型
事務・事業名		海洋科学技術に関する基盤的研究開発	研究開発成果の普及及び成果活用の促進	科学技術に関する研究開発または学術研究を行う者への施設 設備の供用
事務・事業の概要		海を中心とした地球システムについて、学際的 総合的な観点から研究開発を行う	研究開発成果をもとにした社会への直接貢献等を通し積極的に発信 提供を行うほか、実用化を促進する	研究船を含む大型施設 設備を整備し自ら使用するとともに、科学技術の推進のため外部の利用に供する
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	7,846,138 (7,435,551)	1,801,247 (1,718,250)	33,295,393 (24,688,976)
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	8,003,140 (7,592,553)	1,801,247 (1,718,250)	37,047,148 (28,440,731)
事務・事業に係る定員 (19年度)		342	185	275
(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体の33ト、人員等)	該当なし		
	廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	機構は海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的としている。本年7月に施行された海洋基本法、第3期科学技術基本計画等を背景に、海洋科学技術を推進する必要性は依然として高い。また、機構が進める研究開発成果は広く公共の利益として国民、ひいては国際的にも共有すべき極めて公共性の高い科学的知見となるものである。さらに、有人潜水船「しんかい6500」、地球深部探査船「ちきゅう」、地球シミュレータなどの先端的大規模インフラ群の研究開発および運用は、技術的にも、資金的にも大きなリスクを伴うものである。このように、高い公共性、研究開発におけるリスクの高さなどから、営利目的である民間の利益主導 採算性といった要素は馴染まず、廃止することで海洋科学技術の水準の向上、学術研究の発展を通じた社会経済活動の発展、国民生活の質の向上が図られないことになり、著しい影響がある。		
	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要な事務 事業	主要な事務 事業で得られた成果を広く社会に提供する	主要な事務 業務を進めるために不可欠な大型施設 設備の運用 供用
	事業開始からの継続年数	36年	36年	33年
	これまでの見直し内容	総務省政策評価 独立行政法人評価委員会 (平成18年度)からの、スーパーコンピュータを活用した気候変動等の研究開発については、類似研究機関との役割分担や連携を視野に入れた評価を行うべき、との指摘に対し、気象庁気象研究所 東京大学等関連研究機関との共同研究等を推進するとともに、スーパーコンピュータを活用した研究開発を念頭に置いた機関連携協定を締結する等の対応を行っている。	文部科学省独立行政法人評価委員会 (平成17年度)からの、外部資金について民間企業等からの受託に今後より一層の努力を望む、との指摘に対し、政府競争的研究資金だけではなく、その他の受託、民間助成金等への積極的な応募を図っているところ。	総務省政策評価 独立行政法人評価委員会 (平成17年度)からの、学術研究船については、船舶運航の一元化によるメリットを一層発揮する観点から、業務遂行上の役割 位置付けの適切性を検証した上で評価を行うべきである、との指摘について、移管された2隻の学術研究船と既存の5隻の研究船とを合わせて、船舶の運航を担当する組織を一体化した研究船運航部を平成18年度に設置することで対応を行った。
	国の重点施策との整合性	○ 海洋基本法 国際協調の下に海洋の平和的かつ積極的な開発及び利用と海洋環境の保全 との調和を図る新たな海洋立国を実現することが重要であることにかんがみ「海洋科学技術に関する研究開発の推進を図る」ことが謳われている。 ○ 第三期科学技術基本計画 重点分野であるフロンティア分野、環境分野等において海洋 地球科学にかかる 「戦略重点科学技術」を設定。国家基幹技術として 「次世代海洋探査技術」を位置づけている。 ○ インノベーション25 「社会システムの改革戦略」において早急に取り組むべき課題として、「地球シミュレータ等による未来の水や気候の変化予測データの提供」が記載されている他、「次世代海洋探査技術」等が研究開発ロードマップに記載。 ○ 科学技術 学術審議会 海洋開発分科会 長期的展望に立つ海洋開発の基本的構想及び推進方策について (答申)で、海洋に囲まれている「海洋国家日本」として、「海洋を知る」「海洋を守る」「海洋を利用する」のバランスのとれた政策を提言。		

	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	国民に共有すべき極めて公共性の高い科学的知見をもたらすことで、社会経済活動の発展、国民生活の質の向上が期待されており、受益者、負担者ともにあまねく国民である。		
	財政支出への依存度 (国費/事業費)	98.0%	100.0%	89.9%
	これまでの指摘に対応する措置	別紙1参照	別紙1参照	別紙1参照
	諸外国における公的主体による実施状況	別紙2参照		
	財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)	先端的大規模インフラを活用した研究開発は、地球温暖化予測や地球内部ダイナミクス等地球変動予測研究において着実な成果をあげており、学術分野への貢献のみならず、国の政策ニーズを満たし、更には本研究の進展は、国民の「安心安全」に資するものである。また、その研究成果を国民に広く情報発信に努めているところである。		
	事務・事業が真に不可欠かどうかの評価	不可欠	不可欠	不可欠

事務・事業の見直し案（具体的措置）			室戸岬沖海底ネットワークシステムを廃止 コストやリスクを含めた事前審査、四半期ごとの経営陣による進捗・コスト状況の確認を行い、プロジェクトの中止も含めた検討を逐次実施 第3期科学技術基本計画で重点分野に指定されたフロンティア分野、環境分野に係る研究開発へ重点化 観測地点、観測網、観測機器を削減、効率化	「深海バイオフィオーラム」を廃止。また、シンポジウム等について、小規模の会合を統廃合等により合理化。 事務用パソコンのOSの統一 広報誌の紙媒体での発行を一部廃止し電子化、広報資料の一元化	むつ研究所の事務棟を廃止 2隻の学術研究船の乗組員が退職する場合に新たに雇用せず、人材の外部化を進め、次期中期目標期間中に1隻について外部委託化 船舶を用いた研究課題の公募・選定を東大海洋研と一元化し、効率的な運航計画を策定 地球深部探査船「ちきゅう」について、日本人を含んだ運航・掘削体制を構築 「地球シミュレータ」の更新にあたって、既製のスパコンを導入、リース化とし、導入・運転経費を削減 供用実験設備を全て外部委託化
	行政サービス実施コストに与える影響（改善に資する事項）		・室戸沖「海底地震総合観測システム」の廃止：▲9百万円 ・観測地域見直しによる費用の削減：▲6百万円 ・海洋観測ブイの小型化による運用経費の削減：▲15百万円	・「深海バイオフィオーラム」の開催取り止めに伴う業務費用の削減：▲4百万円 ・事務用パソコンOSの統一化：▲1.5百万円 ・広報媒体の電子化：▲1.5百万円	・むつ研究所事務棟の廃止：▲9百万円 ・「ちきゅう」における掘削技術者の日本人化による人件費の削減 平成20年度：▲10百万円 平成21年度：▲30百万円
	理由		老朽化に伴い維持経費がかさんできているため、次々次期中期目標期間に展開予定の「地震・津波観測監視システム」が運用開始した段階で廃止する。 中期中期目標に対する進捗状況のみならず、コスト管理や開発リスク低減管理からの評価を加え、より適正なプロジェクト管理を推進する。 第3期科学技術基本計画の戦略重点科学技術の対象となる研究分野について、機構全体の研究開発事業を精査した上、重点化を図る。 観測データ・観測網・観測機器について、効率化の観点から評価を行い、ソンドラ地域・永久凍土域での観測を削減、海洋観測ブイを現在の体制のままインド洋域での観測を充実化、保守費用が削減できる小型ブイを開発・展開中のブイの置き換えを行う	「深海バイオフィオーラム」については、民間企業等が主催する各種会合を積極的に活用することで廃止を行う。また、その他のシンポジウム等についても、各種学会との連携や特に小さな研究集会の統廃合を行い、会場費等の開催費用を削減する。 ソフトの一括購入、セキュリティ管理、データ取扱が均一化することにより情報関連経費の削減を図る。 IT化の進展により利便性、速報性をもとめられており、効果的な広報業務の実施・効率化のために一部の紙媒体を廃止する。	むつ研究所の研究交流棟について、次期中期目標期間中に、経費削減の観点から宿泊設備を廃止し管理部門が移ることで、事務棟を廃止する。 2隻の学術研究船については東大海洋研から移籍した乗組員を活用して運航しているが、退職者の補充は外部人材で行うなど、人材の外部化を進め、次期中期目標期間中に1隻について外部委託化を行う。 オールジャパン体制とすることで、各船舶の特長を活かした、より柔軟でより効率的な運航計画の策定を行う。 「ちきゅう」による掘削関連業務は、外国人技術者が大半を占め、運航経費の高騰を招く一因となっており、日本人を含んだ運航・掘削体制を構築し、日本人技術者の育成を図り、運航経費を削減する。 需要は依然高い一方で、運用開始から5年が経過し、更新の必要性が高まっており、既製のスーパーコンピュータを導入するほか、リース化とすることで導入経費、運転経費を削減する。 供用実験設備のうち、電子顕微鏡についても外部委託とし、保有する供用実験設備を全て外部委託化する。
(2) 事務・事業の民営化の検討	民営化の可否		否	否	否
	可	事業性の有無とその理由	-	-	-
		民営化を前提とした規制の可能性・内容	-	-	-
		民営化に向けた措置	-	-	-
		民営化の時期	-	-	-
	否	民営化しない理由	機構が進める研究開発成果は広く公共の利益として国民、ひいては国際的にも共有すべき極めて公共性の高い科学的知見となるものである。 また、有人潜水船「しんかい6500」、地球深部探査船「ちきゅう」、「地球シミュレータ」などの先端的大規模インフラ群の研究開発および運用は、技術的にも、資金的にも大きなリスクを伴うものである。 このように、高い公共性、研究開発におけるリスクの高さなどから、営利目的である民間の利益主導・採算性といった要素は馴染まず、我が国の科学技術政策をトップダウンで具現化する公的実施機関として、引き続き機構がこれらの先端的研究開発を実施する役割を担っていく必要がある。		

(3) 官民競争入札等の積極的な適用	該当する対象事業		a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、 e広報・普及啓発、f検査検定、g徴収、 hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、 e広報・普及啓発 、f検査検定、g徴収、 hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、 e広報・普及啓発、f検査検定、g徴収、 hその他
	今後の対応	官民競争入札等の実施の可否		否	否
		可	入札種別（官民競争 / 民間競争）	-	-
			入札実施予定時期	-	-
			事業開始予定時期	-	-
			契約期間	-	-
	否	導入しない理由		機構が進める研究開発成果は広く公共の利益として国民、ひいては国際的にも共有すべき極めて公共性の高い科学的知見となるものであり、社会経済活動の発展、国民生活の質の向上が図られるためにも確実に実施される必要があり、民間の主体に委ねた場合、必ずしも実施されない恐れがあるため、官民競争入札等を導入することは不可能である。ただし、機構が保有する船舶の運航、供用実験設備、地球シミュレータの運用については外部委託化を行っており、効率化を図っている。	
(4) 他の法人への移管・一体的実施	対象となる事務・事業の内容		該当なし	該当なし	該当なし
	移管	移管の可否		否	否
		可	移管先	-	-
			内容	-	-
			理由	-	-
		否	移管しない理由		機構では世界に誇る観測機器・技術に基づく地球環境変動の観測、地球システムを構築する様々な自然現象プロセスのモデル化、最先端のシミュレーション技術による地球環境変動の予測を通じて、海洋・地球科学に関する先端的かつ総合的な研究開発を実施する国内唯一の機関であり、他の法人とは研究開発の目的、実施方法等が異なることから、移管することにより、機構が果たすべき海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務が十分に達成されない恐れがあるため、他の法人への移管は不可能である。
	一体的実施	一体的実施の可否		否	否
		可	一体的に実施する法人等	-	-
			内容	-	-
			理由	-	-
		否	一体的実施を行わない理由		機構では世界に誇る観測機器・技術に基づく地球環境変動の観測、地球システムを構築する様々な自然現象プロセスのモデル化、最先端のシミュレーション技術による地球環境変動の予測を通じて、海洋・地球科学に関する先端的かつ総合的な研究開発を実施する国内唯一の機関であり、他の法人とは研究開発の目的、実施方法等が異なることから、他の法人との一体的実施を行うことにより、機構が果たすべき海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務が十分に達成されない恐れがあるため、他の法人との一体的実施は不可能である。

< 組織関係 >

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	東京大学海洋研究所から移籍した職員について、機構発足時（平成16年4月）に非公務員化
	理由	-
(6) 組織面の見直し	見直し案 （廃止、民営化、体制の再編・整備等）	2隻の学術研究船の乗組員が退職する場合に新たに雇用せず、人材の外部化を進め、次期中期目標期間中に1隻について外部委託化 管理部門について、時間換算で総業務量の30%を削減し、残業時間の削減、コア業務の充実化を図る 平成22年度までに17年度比で人件費を5%削減 職種別の明確な評価基準の策定等の新たな人事制度を構築
	理由	2隻の学術研究船については東大海洋研から移籍した乗組員を活用して運航しているが、退職者の補充は外部人材で行うなど、人材の外部化を進め、次期中期目標期間中に1隻について外部委託化を行う。 複数の組織にある事務部門の統合や電子化を推進し、業務の重複や非効率な業務を排除する。 「行政改革の重要方針」に基づき、合理的かつ計画的な人件費の削減を行う。 新人事制度により、世界のCOEとして世界をリードする人材を確保する。

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	給与水準、人件費の情報公開の状況		給与水準及び人件費については、機構ホームページにて掲載し、情報公開に努めているところ		
		役職員の給与等の対国家公務員指数（在職地域、学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスパイレース指数）	平成18年度 118.0 学歴別 113.2 地域別 119.2 地域学歴別 117.3		
	人件費総額の削減状況		『行政改革の重要方針』に基づき、人件費を平成17年度比で、中期計画終了時までに概ね3%以上削減することを目標として設定している。現在年間1%程度の削減をおこなっており、着実に人件費削減を行っているところ。 給与、報酬等支給総額 平成18年度 6,875,164千円 (平成17年度 6,995,361千円、削減率▲1.7%)		
	一般管理費、業務費等	現状（平成19年4月1日現在）	年間3%以上の削減に努め、着実に効率化を行っているところ。		
		効率化目標の設定の内容・設定時期	中期目標期間中、一般管理費（人件費を含み、公租公課を除く）について平成15年度に比べその15%以上を削減、その他の業務費については中期目標期間中、既存事業の徹底した見直しを行い、毎事業年度1%以上の業務の効率化を図る。		
	民間委託による経費節減の取組内容		機構が保有する船舶の運航、供用実験設備、地球シミュレータの運用については外部委託化を行っており、効率化を図っている。		
情報通信技術による業務運営の効率化の状況		電子会議システムの導入による一部会議のペーパーレス化を実施、今後他の会議にも展開していく予定。また、刊行物の電子化による迅速・広範な広報活動も今後実施していく予定。			
(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状		関連公益法人等の状況として、(1)関連公益法人等の概要、(2)関連公益法人等の財務状況、(3)関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況、を財務諸表の附属明細書の中で毎年度公開するとともに、機構ホームページの情報公開のページでも公開を行っている。		
	見直しの方向		関連公益法人等への随意契約も含め、真に必要な案件を除き、総合評価方式など、一般競争入札の導入により取引の透明性の確保を図るとともに、今後とも関連公益法人等との取引状況等について情報公開に努める。		
	関連法人	名称	(財)地球科学技術総合推進機構	(社)日本深海技術協会	合計
		契約額（単位：千円）	488,648	41,179	529,827
		うち随意契約額（%）	96.7%	100.0%	97.0%
		当該法人への再就職者（役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名）	理事 平野拓也（理事長） 理事 岡野誠一（特別参事） 監事 辻 義人（総務部調査役） 専務理事 西村 良弘（地球フロンティア研究システムアドバイザー）	会長 内田勇夫（理事長） 専務理事 辻 義人（総務部調査役） 理事 徳永三伍（研究副主幹） 監事 林 弘（監事）	
	関連法人以外の契約締結先	名称	日本海洋事業株式会社	(株)マリン・ワーク・ジャパン	合計
		契約額（単位：千円）	6,574,744	1,478,290	23,714,298
		うち随意契約額（%）	100%	94.8%	87.2%
		当該法人への再就職者（随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数）	1名	2名	他 308法人含む（別紙3記載）
(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて（依頼）」（平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡）に記載				

(4) 保有資産
の見直し

別紙 3 に記載

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標 の明確化	現状	中期目標においては、一般管理費 (中期目標期間中、平成15年度と比較して15%以上削減)やその他の業務経費の効率化 (中期目標期間中、毎事業年度につき1%以上)について数値目標を定めるほか、中期計画においては、各研究分野における数値目標 (モデルの解像度、基盤技術開発におけるベンチマーク、共同研究に関わるもの)を設け、その達成に取り組んでいるところ。	
	今後の取組方針	より国民に理解しやすく 事後的な業績評価を実施する際に十分機能する具体的かつ定量的な指標設定に努める。	
(2) 国民による 意見の活用	現状	現在、機構のホームページに国民の意見を聴取できるコーナーを設置し 適宜対応しているところ。	
	今後の取組方針	今後、次期中期計画策定等において国民の意見を反映できるシステムを検討。また、機関評価結果を公表する際、必要に応じて評価内容等について、一般国民の意見を聴取することも検討する。	
(3) 業務運営 の体制整備	現状 (内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況)	平成19年度より機構内部における法令遵守を強化するため、新たに監査・コンプライアンス室を設置し、内部監査及び内部研修の実施を通して法令遵守意識の向上に努めるとともに、法人倫理確立を目的に、役職員の業務上における「利益相反マネジメントポリシー」及び、研究者の研究費不正流用防止等を目的に研究者の研究活動に関する倫理基準を定めた「研究活動行動基準」研究活動における不正行為への対応に関する規程」等を定め、運用している。	
	今後の取組方針	今後とも法令遵守意識及び研究活動倫理の徹底及び向上のため職員研修等を等宜実施するとともに、研究費不正防止については、研究費執行に関する監査を強化していく。	
(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	翌年度の予算策定にあたっては、プロジェクト毎の予算編成としており、前年度の評価結果を研究開発プロジェクトの予算配分向性に反映している。また、事業開始後は、プロジェクトごとに予算・業務の執行状況管理を実施している。	
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	翌年度の研究開発プロジェクトの計画の策定にあたっては、主要なプロジェクトごとの収支等を参考に検討を行っている。	
	今後の取組方針	プロジェクトごとに、年度計画策定時にコストや開発リスクを含めた事前審査を行うとともに、四半期ごとに経営陣による進捗やコストの状況の確認を行い、プロジェクトの中止も含めた検討を逐次実施するプロジェクト管理体制を構築する。	
(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容 (平成18年度実績)	財源	金額 (単位：千円)
	共同研究資金		
	利用料	共用施設利用料	2,570
	寄付金	32 件	456,435
	知的財産権	19 件	7,675
	その他	地球シミュレータ利用等収入、雑収入等	4,347,239
	計		4,813,919
	見直し案	提供する財・サービスについての受益と負担の関係を明確化した上で利用料等利用者負担の適正化を行うことによる利用料収入の増大、企業等からの寄付金の積極的募集、適切な管理体制による知的財産権の生産・活用等に努め、自己収入の確保、拡充を図ることで、国への財源依存度を可能な限り下げるよう取り組む。	

(6) 情報公開の取組状況	最近改善した例	○独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律施行令 (平成14年政令第199号)の一部改正 (平成18年4月1日施行)に基づいた開示の実施方法の見直し等、適宜関連諸規程の見直しを行った。 ○国民に対する説明責任を果たすため、ホームページに情報公開ポータルサイトを設け、情報提供及び提供内容の適時更新を行っている。 ○機構職員の情報公開に関する理解を深めるため、文書管理マニュアルを制定すると共に、情報公開法の基礎と文書管理に関する集合研修を行った。また、新入職員に対しては、国民に対する説明責任を理解させるための基礎教育を行っている。
	今後改善を予定している点	下記の取り組みを通じ、情報公開に関する取り組みのさらなる改善を図る。 ○法令の改正や社会情勢の変化に対応した諸規程の適宜の改正を行う ○ホームページにおける、提供情報の適時更新を行う ○マニュアルの制定・見直し、教育の実施により、機構職員の情報公開に対する理解を一層深める。
その他		

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し これまでの指摘に対応する措置

府省名	文部科学省
-----	-------

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(措置済み、対応中、未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
海洋研究開発機構	研究開発型	海洋科学技術にかかわる基盤的研究開発の推進		スーパーコンピュータを活用した気候変動等の研究開発については、類似研究機関との役割分担や連携を視野に入れた評価を行うべき。(平成18年度)	総務省 政策評価 独立行政法人評価委員会		気象庁気象研究所 東京大学等関連研究機関との共同研究等を推進するとともに、スーパーコンピュータを活用した研究開発を念頭に置いた機関連携協定を締結(理化学研究所 会津大学)。理化学研究所とは連携協定に基づき、国家基幹技術に指定された「次世代スーパーコンピュータの開発と利用」に関する共同研究を開始。(平成18年度)
	研究開発型	海洋科学技術にかかわる基盤的研究開発の推進		さらに優れた研究成果を上げることを目指して、研究開発に取り組むことを期待する。センター間の連携の充実を一層図る必要がある。(平成18年度)	文部科学省 独立行政法人評価委員会		戦略的な研究開発を実施するため、各センター横断的な研究開発の推進を促す「横断研究開発促進アワード」、長期ビジョンや次期中期計画の策定に資するための「研究開発促進アワード」を実施。(平成18年度)
	研究開発型	研究開発成果の普及および成果活用等の促進等		外部資金への研究課題の提案を積極的におこなっており、科研費に関しては件数の伸びが顕著である。また、受託研究を積極的に受けていることは評価できるものの、民間企業等からの受託については、今後より一層の努力を望む。(平成17年度)	文部科学省 独立行政法人評価委員会		- 外部研究資金の多様化について、政府競争的研究資金だけではなく、その他の受託、民間助成金等へ積極的に応募。 - 外部研究資金額は平成17年度の約30億円から平成18年度に約49億円に増加。 - 外部資金の獲得にあたっては、研究者と企画部門が連携し、効果的な応募と資金獲得を実施。(平成18年度)
	研究開発型	科学技術に関する研究開発または学術研究を行う者への施設・設備の供用		統合時に東京大学海洋研究所から移管された学術研究船については、船舶運航の一元化によるメリットを一層発揮する観点から、本法人における業務遂行上の役割・位置付けの適切性を検証した上で、引き続きその活動状況について評価を行うべきである。(平成17年度)	総務省 政策評価 独立行政法人評価委員会		船舶運航の一元化によるメリットを一層発揮する観点から、移管された2隻の学術研究船と既存の5隻の研究船とを合わせて、船舶の運航を担当する組織を一体化した研究船運航部を平成18年度に設置。(平成18年度)
	研究開発型	科学技術に関する研究開発または学術研究を行う者への施設・設備の供用		調査船の運航等の外部委託については、競争契約の導入の余地、委託契約の内容の妥当性等を業務実績報告書等で明らかにさせた上で、評価を行うべき。(平成18年度)	総務省 政策評価 独立行政法人評価委員会		研究船の運航契約は機器操作と一体となった操船技術が必要であること、運航日数を最大限に確保しているため慣熟運転の期間を付与することができないことから一般競争入札に付することが困難であり、随意契約としていた。しかし、契約の透明性、公正さをさらに図る観点から平成20年度以降、総合評価落札方式による一般競争入札の導入を予定している。

注1.見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

注2.これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。

なお、別紙1-2「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)に記載の指摘事項はすべて記載してください。

.横断的視点

1.事務・事業及び組織の見直し

<事務・事業関係>

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し

諸外国における公的主体による実施状況

名称	国	規模（人数）	予算	概要
国立海洋研究所（IFREMER）	フランス	1,700名	1億6000ユーロ	政令により設立され、4省の管轄下の公的機関である IFREMERが、統合的な研究体制を整えた機関として研究開発を実施。
ウッズホール海洋研究所（WHOI）	アメリカ	770名	1.1億ドル	公益法人であるWHOIが、政府予算をNSF等から受け、海洋研究開発を実施。
海洋大気庁（NOAA）	アメリカ	非公開 （商務省全体数 3 万6000名）	37億ドル	現業気象予報を担うNOAA等、多数の政府関係機関により海洋に係る研究開発が実施される。
海洋研究所（IOCAS）	中国	600名	非公開	中国科学院の91研究所の内の一つであるIOCASが中国最大級の海洋研究所であり、広範囲に渡る分野において研究開発を実施。
海洋研究所（KORDI）	韓国	700名	7800万ドル	国家の海洋開発戦略の需要を満たすハイクラス海洋科学技術の開発と利用を目的として、海洋水産部下のKORDIが研究開発を実施。

2.運営の徹底した効率化

(2)独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開

関連法人以外の契約締結先

当該法人への再就職者はなし

名称	契約金額 (千円)	うち随意契約額(%)
(株)CRCソリューションズ	8525	100
(株)MAGICA FORCE	11865	100
(株)NTTファシリティーズ中央	9450	0
(株)OCC	84211	80
(株)アイ・エイ・アイ	6279	0
(株)アイ・エイチ・アイ マリユナйтеッド	24465	100
(株)アルゴグラフィックス	2352	100
(株)イーエムエス	40144	100
(株)インターリンク	48479	100
(株)ウェザーニューズ	2940	100
(株)エクサ	4581	100
(株)エス・イー・エイ	278924	33
(株)エス・ティ・ジャパン	2730	100
(株)エヌ エル シー	36750	100
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	186110	100
(株)エヌゼットケイ	2993	100
(株)エルグベンチャーズ	3936	0
(株)オーシーシー	3629	100
(株)オーシャンウイングス	32004	100
(株)キュービック・アイ	79767	100
(株)きんでん	9797	30
(株)グラビトン	2793	100
(株)グローバルオーシャンディベロップメント	2911434	100
(株)ケイ・ジー・ティー	13412	19
(株)ケミテック	17126	0
(株)ケンウッド	22827	100
(株)コスモトレードアンドサービス	4200	100
(株)サガミ	12387	100
(株)サスコ	5943	100
(株)さらい	3675	100
(株)システムインテック	2940	100
(株)スタッフジャパン	15417	70
(株)ゼネラルプロモート	6962	0

名称	契約金額 (千円)	うち随意契約額(%)
(株)ソッキテック	9450	100
(株)ソフテック	8747	100
(株)ソフマップ	6198	100
(株)ソリューション システムズ	2244	100
(株)デューン	2993	100
(株)テルナイト	36347	100
(株)ニューテック	17413	50
(株)バイオット	6059	100
(株)バンテック	2951	100
(株)ヒカワマリン	32498	0
(株)ビデオセンター 横須賀	4725	0
(株)プロスタッフ	9102	100
(株)ホクトエンジニアリング	10913	0
(株)ホクトスタッフサービス	3492	100
(株)マルタン	11016	62
(株)ミュール	17372	100
(株)ユニケイ	31448	20
(株)リョーイン	9760	100
(株)リンク	18585	14
(株)レーザー計測	6710	100
(株)レコードマネジメントソリューションズ	8996	100
(株)伊藤高圧瓦斯容器製造所	2741	100
(株)岡村文具	4935	100
(株)沖成ガード	2994	100
(株)沖縄ゼネラルサービス	2122	100
(株)沖縄科学AVセンター	7781	100
(株)加速器分析研究所	14144	0
(株)海洋先端技術研究所	27479	100
(株)海洋総合研究所	10479	100
(株)海洋堂	3675	100
(株)環境総合テクノス	12642	100
(株)関電工	3570	100
(株)紀伊國屋書店	66516	38
(株)協立製作所	37590	100
(株)九州共販	10805	100
(株)後藤アクアティックス	7350	100
(株)三啓	5040	100

名称	契約金額 (千円)	うち随意契約額(%)
(株)三菱総合研究所	4200	100
(株)山武	2993	100
(株)勝島製作所	12758	100
(株)昌新	20566	100
(株)沼田商会	3465	100
(株)湘南	41717	28
(株)情報数理研究所	9030	100
(株)神元組	13440	0
(株)神中運輸	4258	100
(株)水土舎	4914	100
(株)大手技研	2793	100
(株)大塚商会	7350	0
(株)丹青社	3633	100
(株)地球科学総合研究所	43712	100
(株)鶴見精機	30755	100
(株)電通東日本	4850	100
(株)東京インスツルメンツ	6666	100
(株)東芝	7875	100
(株)東陽テクニカ	39817	100
(株)内田洋行	2378	100
(株)日産クリエイティブサービス	51965	24
(株)日本港湾コンサルタント	70350	100
(株)日本製鋼所	54218	49
(株)日立システムアンドサービス	9064	0
(株)日立ビルシステム	30445	26
(株)日立産機システム	3044	100
(株)巴商会	9591	21
(株)八神製作所	2771	100
(株)菱化システム	2041	100
(株)富士通アドバンスソリューションズ	4400	0
(株)豊和産業	5935	100
(株)毎日映画社	13020	100
(株)明電舎	4830	100
(株)野村総合研究所	19950	100
(株)有隣堂	20118	60
(株)理経	9702	100
(株)離合社	2835	100

名称	契約金額 (千円)	うち随意契約額(%)
(株)立花エレクトック	18900	0
(財)つくば科学万博記念財団	4512	100
(財)横浜市シルバー人材センター	2925	100
(財)大阪科学技術センター	2583	100
(財)日本造船技術センター	6300	100
(社)横須賀市シルバー人材センター	8051	100
(社)海洋産業研究会	3392	100
(独)科学技術振興機構	2731	100
(独)国立環境研究所	12982	100
(独)産業技術総合研究所	10874	100
(独)日本原子力研究開発機構	94288	100
(有)アイデイモデル	3549	100
(有)アクシオヘリックス	2993	100
(有)インパルス	2074	100
(有)オーレック	23373	100
(有)システム技研	3969	100
(有)テラテクニカ	23036	100
(有)バイテック	8932	0
JAMSTEC共済会	33488	100
JIPテクノサイエンス(株)	32458	100
MHIソリューションテクノロジーズ(株)	3000	100
NECソフト沖縄(株)	3465	100
NECテレネットワークス(株)	7959	100
NECフィールドイング(株)	21840	30
NECリース(株)	69502	11
NPO法人 子どもの科学教育を推進するちきゅうの会	4568	100
O.R.E	2884	100
アクアス(株)	6174	0
アシュアランスフォアニングエンガード イェンシディグ	13803	100
アデコ(株)	3841	100
アルテア技研(株)	16380	0
アレック電子(株)	7291	100
イメージラボ	2000	100
インシリコバイオロジー(株)	4200	100
インターテクノ(有)	5549	100
インターナショナル・ネットワーク・セキュリティ(株)	12285	100
インフォトレーダー(株)	3882	100

名称	契約金額 (千円)	うち随意契約額(%)
ウェブオフィス (株)	2019	100
エナックス (株)	17220	100
エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン (株)	96674	3
エルゼビア・ビー・ブイ サイエンス・アンド・テクノロジー	15805	100
カシオ計算機 (株)	2836	100
キャノン・スーパーコンピューティング・エスアイ (株)	7949	100
きんでん(株)	4725	0
クローバテック (株)	9296	100
コスモス商事 (株)	156580	16
サーモエレクトロン (株)	26733	100
サン電通エンジニアリング (株)	4950	100
シュルンベルジェ (株)	113182	100
スペース・ソルバ (株)	13125	24
セコム (株)	38017	11
セナーアンドバーンズ (株)	2363	100
セントラル・コンピュータ・サービス (株)	101010	100
ダイキン工業 (株)	8400	0
ダイロンテクノロジー (株)	18388	100
ダイヤモンドエアサービス (株)	37800	100
ダイヤモンドリース (株)	8135	100
タカラバイオ (株)	52920	0
デジタルテクノロジー (株)	35436	62
ナカバヤシ (株)	2662	100
ニッセイ同和損害保険 (株)	71390	0
ネットチャート(株)	11078	100
ハリバートンオーバーシーズ・リミテッド	7875	0
バンテックワールドトランスポート(株)	2995	100
ビジュアルテクノロジー(株)	3000	100
ヒューマン (株)	4617	100
ぷらっとホーム (株)	3082	100
マリメックス・ジャパン (株)	103937	90
マリンサポート(株)	29000	100
マンパワー・ジャパン (株)	7865	100
みずほ情報総研 (株)	3150	100
ヤナコテクニカルサイエンス (株)	3082	100
ヤマト運輸 (株)	8470	100
ユサコ (株)	4184	100

名称	契約金額 (千円)	うち随意契約額(%)
レコードマネジメントテクノロジー (株)	2877	100
ロックゲート(株)	5859	100
ワイエスアイ・ナノテック (株)	8999	100
伊藤忠テクノサイエンス (株)	27529	59
伊藤忠丸紅鉄鋼 (株)	60851	100
応用地質 (株)	4452	100
横浜ハイテクプリンティング (株)	5083	57
横浜電工 (株)	3780	100
海洋電子 (株)	13243	100
学校法人 東海大学	5000	100
丸紅テクノシステム (株)	9398	100
丸善 (株)	5858	100
丸文 (株)	2079	100
紀本電子工業 (株)	31647	100
京浜急行バス (株)	29064	100
共信コミュニケーションズ (株)	23940	100
共立管財 (株)	142378	16
極東貿易 (株)	307481	100
古河電気工業 (株)	57929	68
公立大学法人首都大学東京	3751	100
広和 (株)	63735	45
高砂熱学工業 (株)	8190	0
国際ビルサービス (株)	60480	0
国際気象海洋 (株)	9623	100
国土環境 (株)	4049	100
国立大学法人 京都大学	19500	100
国立大学法人 九州大学	2000	100
国立大学法人 東京大学	2251	100
国立大学法人 東北大学大学院理学研究科	6000	100
国立大学法人 北海道大学	12000	100
国立大学法人奈良女子大学	3750	100
佐世保重工業 (株)	3560	100
佐川急便 (株)	8827	100
三井リース事業 (株)	68257	94
三井造船 (株)	55312	100
三協インタナショナル (株)	12083	100
三興通商 (株)	50271	100

名称	契約金額 (千円)	うち随意契約額(%)
三建設備工業 (株)	2999	100
三菱重工環境エンジニアリング (株)	14994	100
三菱重工業 (株)	1286589	78
三洋貿易 (株)	181953	0
鹿島リース (株)	33687	100
住商情報システム (株)	12131	100
住信リース (株)	25610	100
住友電気工業 (株)	48216	7
初島区事業協同組合	2520	100
昭光通商 (株)	6825	100
松下電工 (株)	9345	100
伸榮産業 (株)	3570	100
新晃アトモス (株)	5993	100
新日本海事 (株)	18573	100
須賀工業 (株)	11550	0
崇城大学	2650	100
西川計測 (株)	8657	100
青森県漁業協同組合連合会	307230	0
青森総合警備保障 (株)	10931	100
静岡沖電気 (株)	27851	100
石川島興業 (株)	24423	0
千葉帝国警備保障 (株)	11038	0
川崎重工業 (株)	50117	100
川田工業 (株)	2982	100
大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	2000	100
大成建設(株)	3990	0
大塚電子 (株)	5670	100
大陽日酸 (株)	2307	100
第一実業 (株)	18791	100
竹田理化工業 (株)	10406	100
中央青山監査法人	4625	100
中村合同特許法律事務所	3135	100
仲村機器工事 (株)	2541	100
長崎船舶装備 (株)	5448	100
田中貴金属販売 (株)	2363	100
島田燈器工業 (株)	2016	100
東海家田化学 (株)	2205	100

名称	契約金額 (千円)	うち随意契約額(%)
東海教育産業 (株)	5394	100
東急リロケーション (株)	4627	0
東京インパルス販売 (株)	2625	100
東京エレクトロン (株)	6754	100
東京ダイレック (株)	7008	100
東京リース (株)	394627	100
東京海上日動火災保険 (株)	416478	70
東京製綱 (株)	17084	100
東芝エレベータ (株)	6548	0
東芝情報システム (株)	3318	100
東芝電力放射線テクノサービス (株)	5177	100
東通産業 (株)	8715	0
東邦マーカントイル (株)	5954	100
東北化学薬品 (株)	2408	100
東洋メディック (株)	2037	100
東洋建物管理 (株)	7816	100
東和科学 (株)	7796	0
洞海マリンシステムズ (株)	108587	0
読売センター追浜	2280	100
日商エレクトロニクス (株)	62113	100
日総ブレイン (株)	13781	100
日本SGI (株)	66607	5
日本アベリー・ローレンス (株)	152210	100
日本アンス (株)	9994	100
日本サーモ (株)	20116	100
日本ヒューレット・パカード (株)	13005	0
日本興亜損害保険 (株)	12720	0
日本計算化学サービス (株)	7305	100
日本航空電子工業 (株)	23902	100
日本船主責任相互保険組合	24661	100
日本通運 (株)	7425	100
日本電気(株)	3234992	97
日本電計 (株)	2583	100
日本電子 (株)	6258	100
日本電子データム (株)	3413	100
日本電子計算 (株)	8869	100
日本電子計算機 (株)	625800	100

名称	契約金額 (千円)	うち随意契約額(%)
日本無線 (株)	27731	100
日油技研工業 (株)	5997	100
日立キャピタル (株)	71319	100
日立プラント建設 (株)	5114	100
八洲電機 (株)	61950	0
富士ゼロックス(株)	64111	92
富士フイルムイメージテック (株)	4027	0
富士通 (株)	14054	100
富士通エフ・アイ・ピー (株)	5964	100
富士通(株)	5544	100
物産不動産 (株)	107975	100
穂高電子 (株)	2205	100
盟和商事 (株)	2951	100
郵船ナブテック (株)	4952	100
郵船商事 (株)	157805	6
鈴鹿建設 (株)	4200	100

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	海洋研究開発機構		府省名	文部科学省
資産との関連を有する事務・事業の名称	海洋科学技術にかかわる基盤的研究開発の推進 研究開発成果の普及および成果活用の促進等 科学技術に関する研究開発または学術研究を行う者への施設 設備の供用			
資産との関連を有する事務・事業の内容	海洋科学技術に関する重点研究 地球環境観測研究、地球環境予測研究、地球内部ダイナミクス研究、海洋 極限環境生物研究を推進するとともに、重点開発として、海洋に関する基盤技術開発、シミュレーション研究開発を行う。 研究開発成果の普及および成果活用の促進等 研究開発の成果を社会へ積極的に発信するとともに、成果活用に係る以下の業務を実施する。 ・研究開発成果の情報発信 ・普及広報活動 ・研究開発成果の権利化及び適切な管理 また、海洋科学技術に関する情報及び資料を広く収集し、図書館機能の充実、ホームページにより情報発信等を行うとともに、機構の研究開発で得られた多様なデータの品質評価 管理を行いデータベースの開発、データ公開を進める。 科学技術に関する研究開発または学術研究を行う者への施設 設備の供用 研究船「白鳳丸」、「淡青丸」の運航を行い、大学及び共同利用機関における海洋に関する学術研究に関し、協力を行う ・東京大学海洋研究所と緊密連携協力を図り、学術研究の特性に配慮して運航計画を作成する ・適切な運航体制の下、既存の研究船と連携した効果的な運用を図るとともに、運航管理の外注、研究設備の共有等により、上記運航計画に基づいて研究船を効率的に運航する また 施設 設備を整備し、自ら有効に活用するとともに、基準を定めて外部研究者等の利用に供する。 ・研究船、深海調査システム等の試験研究施設 設備の供用 ・地球シミュレータの供用 ・地球深部探査船の供用等			
国からの財政支出額	47,041,708	支出予算額	50,950,465	
対19年度当初予算増減額	9,041,583	対19年度当初予算増減額	9,041,583	
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	別紙3参照			

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 海洋研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	1	施設名	横須賀本部	用 途	1/9 (本部事務所・研究所)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 事務・事業の見直しに伴う当該施設の売却等処分計画はなし。					
○ 売却する場合、売却予定時期 : 該当せず					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 機構の本部機能を有する最大研究拠点である。また機構が保有する船舶の母港であるとともに、海洋観測に用いる先端的大型インフラ群の整備保管拠点でもあることから、その利用度は非常に高い。 したがって機構の研究開発を実施する上で、横須賀本部は必要不可欠であり、売却等処分は困難である。 なお、敷地のうち建造物のない部分は、岸壁（船舶への荷捌きスペース）、コンテナヤード、観測機器整備スペースとして有効利用している。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	独) 海洋研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	2	施設名	横浜研究所	用途	1/9 (事務所・研究所)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 事務・事業の見直しに伴う当該施設の売却等処分計画はなし。					
○ 売却する場合、売却予定時期 : 該当せず					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 横浜研究所については、地球シミュレータが設置され、海洋研究開発機構の地球変動予測研究の拠点であるとともに、地球深部掘削船「ちきゅう」の運営組織や機構の情報管理部門の拠点でもあることからその利用度は非常に高い。(土地は神奈川県より購入したもの) したがって機構の研究開発を実施する上で、横浜研究所は必要不可欠であり、売却等処分は困難である。 なお、敷地のうち建造物のない部分は、同研究所用地が住宅地域に隣接する工業地域であることから横浜市条例で定める緑地(敷地面積の15%以上)として保全している他、地球シミュレータの周辺については、避雷、防音等のため、また機器搬入のための重機取り回しのためのスペースなどとして有効利用している。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 海洋研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	3	施設名	むつ研究所	用 途	1/9 (事務所・研究所)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 事務・事業の見直しに伴う当該施設の売却等処分計画はなし。					
○ 売却する場合、売却予定時期 : 該当せず					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 むつ研究所は、海洋観測船「みらい」の母港機能を有し、機構が実施する北太平洋地域の一大観測拠点となっており、その利用度は非常に高い。 したがって機構の研究開発を実施する上で、むつ研究所は必要不可欠であり、売却等処分は困難である。 なお、土地については、日本原子力研究開発機構より有償貸与されているものであり、対象外である。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 海洋研究開発機構			府省名	文部科学省
No.	4	施設名	陸上観測局舎他	用 途	9 (研究所 観測所 ほか)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 事務・事業の見直しに伴う当該施設の売却等処分計画はなし。					
○ 売却する場合、売却予定時期 : 該当せず					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 その他施設に含まれるものは、建物では室戸・音別にある海底ケーブルの陸上観測局舎や、機構が賃借している建物(名護・高知・初島・豊橋)に対して造作を行った改修工事などであり、構築物では台場・晴海にある観測船のための栈橋などである。これらはどれも機構の研究開発を実施する上で必要不可欠な施設であり、売却等処分は困難である。					

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 海洋研究開発機構		府省名	文部科学省	
○ 金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)					
○	A	合 計	:	9,045 百万円	内 貸付金 : 百万円
					内 割賦債権 : 0 百万円
	B	現金及び預金	:	7,398 百万円	
	C	有価証券	:	百万円	
	D	受取手形	:	百万円	内 貸付金 : 百万円
	E	売掛金	:	1,647 百万円	内 割賦債権 : 0 百万円
	F	投資有価証券	:	百万円	
	G	関係会社	:	百万円	… 関係会社株式
	H	関係会社	:	百万円	… その他の関係会社有価証券
	I	長期貸付金	:	百万円	… J・K以外の長期貸付金
	J	長期貸付金	:	百万円	… 役員又は職員に対するもの
	K	長期貸付金	:	百万円	… 関係法人に対するもの
	L	破綻債権等	:	百万円	内 貸付金 : 百万円
					内 割賦債権 : 百万円
M	積立金	:	百万円		
N	出資金	:	百万円		

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	独) 海洋研究開発機構	府省名	文部科学省
○ 受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性 売掛金（未収金）が発生した主な要因は消費税還付金（約16億円）であり、また民業補完に係る事業は行っていないことから見直しの対象には該当しない。			
○ 不良化している債権(L)の早期処分の方向性 該当なし			
○ 既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性 該当なし			
○ 政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性 該当なし			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位：千円）

法人名	海洋研究開発機構		府省名	文部科学省	
事務・事業（研究開発課題）の名称			海洋科学技術に関する基盤的研究開発		
事務・事業（研究開発課題）の内容			地球環境観測研究、地球環境予測研究、地球内部ダイナミクス研究、海洋・極限環境生物研究を推進するとともに、重点開発として、海洋に関する基盤技術開発、シミュレーション研究開発を行う。		
国からの財政支出額			47,041,708	支出予算額	47,041,708
対19年度当初予算増減額			9,041,583	対19年度当初予算増減額	9,041,583
重要度の低い研究開発事業の検討（）	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	「社会システムの改革戦略」において早急に取り組むべき課題として、地球シミュレータ等による未来の水や気候の変化予測データの提供」が記載されている他、「次世代海洋探査技術」等が研究開発ロードマップに記載されている。 さらに、イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。		
		第3期科学技術基本計画	重点分野であるフロンティア分野、環境分野等において海洋・地球科学にかかる「戦略重点科学技術」を設定。 国家基幹技術として「次世代海洋探査技術」を位置づける。		
		その他の方針	○海洋基本法 「国際協調の下に海洋の平和的かつ積極的な開発及び利用と海洋環境の保全との調和を図る新たな海洋立国を実現することが重要であることにかんがみ」海洋科学技術に関する研究開発の推進を図る」ことが謳われる。 ○科学技術・学術審議会 海洋開発分科会 長期的展望に立つ海洋開発の基本的構想及び推進方策について（答申）で、海洋に囲まれている「海洋国家日本」として、「海洋を知る」「海洋を守る」「海洋を利用する」のバランスのとれた政策を提言。		
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討		海洋研究開発機構では、適宜研究開発事業の見直しを行っており、これまで波浪発電技術開発、深層水利用技術等について廃止・縮小をしてきたところ。今後、現中期計画の見直しを行う中で、各事務・事業の必要性、妥当性を再度確認していく。		
他の研究機関との比較（）	他の機関との比較などを通じた成果の検証		機構は、科学技術・学術審議会 海洋開発分科会の答申や科学技術基本計画を背景に、海洋科学技術の水準の向上を図ることを目的に策定された中期目標に基づいて、いまだ解明されていない地球システムを明らかにするため、有人潜水調査船や大型科学掘削船、超大型スーパーコンピュータなど先端的大規模インフラ群を駆使して、海洋に関する基盤的研究開発を総合的に行っており、地球規模の観測研究、地球システムの変動を総合的に捉える予測研究、海溝型地震発生メカニズムの解明研究、海底下の未知の微生物探査と生命起源の研究などについて成果をあげているところであり、こうした成果について他の研究機関では対応することができない。		
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討		機構は、大型科学掘削船、有人潜水船や地球シミュレータなど先端的インフラを駆使して、海洋に関する基盤的研究開発を総合的に行っており、地球規模の観測研究、地球システムの変動を総合的に捉える予測研究、海溝型地震発生メカニズムの解明研究、海底下の未知の微生物探査と生命起源の研究についてなどの成果を挙げており、こうした研究活動は他の研究機関では対応することができない。またこうした成果は、国際的にも評価の高いものであり、今後も継続して実施していく予定。		
マネジメントの	現状		機構では、国の「大綱的指針」に基づき、外部有識者による評価を数年ごとに実施しているほか、中期目標の達成という観点から機関評価を毎年実施している。これらの評価結果をふまえ、翌年の年度計画及び予算を策定。事業開始後も、予算・業務の執行状況管理を実施し、適宜計画の見直しや調整を行っている。		
	見直し案		プロジェクトごとに、年度計画策定時にコストや開発リスクを含めた事前審査を行うとともに、四半期ごとに経営陣による進捗やコストの状況の確認を行い、プロジェクトの中止も含めた検討を逐次実施するプロジェクト管理体制を構築する。		
見直し（）の	見直し方針		平成19年1月より、工事・製造に関わる契約について随意契約の限度額を1,000万円から500万円に引き下げるなど、競争入札の適正化に努めてきたが、さらなる適正化のため、随意契約については、真にやむを得ないものを除き、原則、競争的な契約に移行することとする。 また、現在、研究船の運航契約は機器操作と一体となった操船技術が必要であること、運航日数を最大限に確保しているため慣熟運転の期間を付与することができないことから一般競争入札に付することが困難であり、随意契約としていた。しかし、契約の透明性、公正さをさらに図る観点から平成20年度以降、総合評価落札方式による一般競争入札の導入を予定している。		

事業効果の対外的説明 （ 事業活動の透明性 ）	現状	機構の研究開発成果は、知的財産権による保護が可能な知的財産について必要に応じて権利化を図るとともに、論文の投稿、研究集会等における口頭発表、プレス発表、広報誌、インターネット、施設・設備公開、研究開発成果を基にした社会への直接貢献等を通し積極的に発信・提供を行っている。また、研究開発成果の実用化を促進するため、成果の適切な管理と産業界との交流と連携を進めている。更には機構の研究開発で得られた様々なデータの品質評価・管理を行い、一般国民が利用しやすい形でホームページ等を通して提供を行っている。			
	見直し案	各種情報発信手段の拡充及び発信内容の質の向上に努め、機構の研究開発成果をより広くよりわかりやすい形で発信するとともに、知的財産について質・量ともに十分な生産・活用に努め、その状況を公表し、研究開発法人としての活動を国民に示していく。またデータの公開については、全球地球観測システム（GEOSS）の枠組みのもとで、幅広い利用が促進されるよう統合・解析された地球観測データの提供を推進していく。			
自己収入の増収 （ ）	自己収入の内容				
	共同研究資金	財源 （金額）		概要	
	利用料	財源 （金額）	2,570	概要	共用設備利用料
	寄附金	財源 （金額）	456,435	概要	
	知的財産権	財源 （金額）	7,675	概要	特許使用料、印税等
	技術指導料	財源 （金額）		概要	
	その他	財源 （金額）	4,347,239	概要	地球シミュレータ利用等収入、雑収入等
	計	財源 （金額）	4,813,919		
	見直し案	提供する財・サービスについての受益と負担の関係を明確化した上で利用料等利用者負担の適正化を行うことによる利用料収入の増大、企業等からの寄附金の積極的募集、適切な管理体制による知的財産権の生産・活用等に努め、自己収入の確保、拡充を図ることで、国への財源依存度を可能な限り下げよう取り組む。			
に 係 る 補 助 ・ 取 引 等 の 資 金 の 流 れ （ ）	現状	関連公益法人等の状況として、(1)関連公益法人等の概要、(2)関連公益法人等の財務状況、(3)関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況、を財務諸表の附属明細書の中で毎年度公開するとともに、機構ホームページの情報公開のページでも公開を行っている。			
	見直し案	なお、当該関連公益法人等への随意契約も含め、真に必要な案件を除き、総合評価方式など、一般競争入札の導入により取引の透明性の確保を図るとともに、今後とも関連公益法人等との取引状況等について情報公開に努めていく。			
無 駄 費 削 減 引 （ ） の 排 除 や 経	現状	機構では本年1月より工事・製造にかかわる契約について随意契約の限度額を1,000万円から500万円に引き下げ、一般競争入札の範囲の拡大を図り、経費削減等の効率化を進めているところ。			
	見直し案	随意契約については、真にやむを得ないものを除き、原則、競争的な契約に移行することとする。また、現在、研究船の運航契約等随意契約を行っているものについても、総合評価落札方式による一般競争入札の導入を行う。			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位 :千円)

法人名	海洋研究開発機構			府省名	文部科学省		
事務・事業（研究開発課題）の名称				研究開発成果の普及および成果活用の促進			
事務・事業（研究開発課題）の内容				研究開発の成果を社会へ積極的に発信するとともに、成果活用に係る以下の業務を実施する。 ・研究開発成果の情報発信 ・普及広報活動 ・研究開発成果の権利化及び適切な管理 また、海洋科学技術に関する情報及び資料を広く収集し、図書館機能の充実、ホームページにより情報発信等を行うとともに、機構の研究開発で得られた多様なデータの品質評価・管理を行いデータベースの開発、データ公開を進める。			
国からの財政支出額				47,041,708	支出予算額		47,041,708
対19年度当初予算増減額				9,041,583	対19年度当初予算増減額		9,041,583
重要度の低い研究開発事業の検討（）	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	「社会システムの改革戦略」において早急に取り組むべき課題として、「地球シミュレータ等による未来の水や気候の変化予測データの提供」が記載されている他、「次世代海洋探査技術」等が研究開発ロードマップに記載されている。 さらに、イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。				
		第3期科学技術基本計画	重点分野であるフロンティア分野、環境分野等において海洋・地球科学にかかる「戦略重点科学技術」を設定。 国家基幹技術として「次世代海洋探査技術」を位置づける。				
		その他の方針	○海洋基本法 「国際協調の下に海洋の平和的かつ積極的な開発及び利用と海洋環境の保全との調和を図る新たな海洋立国を実現することが重要であることにかんがみ」「海洋科学技術に関する研究開発の推進を図る」ことが謳われる。 ○科学技術・学術審議会 海洋開発分科会 長期的展望に立つ海洋開発の基本的構想及び推進方策について（答申）で、海洋に囲まれている「海洋国家日本」として、「海洋を知る」「海洋を守る」「海洋を利用する」のバランスのとれた政策を提言。				
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討		海洋研究開発機構では、適宜研究開発事業の見直しを行っており、これまでも波浪発電技術開発、深層水利用技術等について廃止・縮小をしてきたところ。今後、現中期計画の見直しを行う中で、各事務・事業の必要性、妥当性を再度確認していく。				
他の研究機関との比較（）	他の機関との比較などを通じた成果の検証		機構は、科学技術・学術審議会 海洋開発分科会の答申や科学技術基本計画を背景に、海洋科学技術の水準の向上を図ることを目的に策定された中期目標に基づいて、いまだ解明されていない地球システムを明らかにするため、有人潜水調査船や大型科学掘削船、超大型スーパーコンピュータなど先端的大規模インフラ群を駆使して、海洋に関する基盤的研究開発を総合的に行っており、地球規模の観測研究、地球システムの変動を総合的に捉える予測研究、海溝型地震発生メカニズムの解明研究、海底下の未知の微生物探査と生命起源の研究などについて成果をあげ				
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討		機構は、大型科学掘削船、有人潜水船や地球シミュレータなど先端的大型インフラを駆使して、海洋に関する基盤的研究開発を総合的に行っており、地球規模の観測研究、地球システムの変動を総合的に捉える予測研究、海溝型地震発生メカニズムの解明研究、海底下の未知の微生物探査と生命起源の研究についてなどの成果を挙げており、こうした研究活動は他の研究機関では対応することができない。またこうした成果は、国際的にも評価の高いものであり、今後も継続して実施していく予定。				
マネジメントの充実	現状		機構では、国の「大綱的指針」に基づき、外部有識者による評価を数年ごとに実施しているほか、中期目標の達成という観点から機関評価を毎年実施している。これらの評価結果をふまえ、翌年の年度計画及び予算を策定。事業開始後も、予算・業務の執行状況管理を実施し、適宜計画の見直しや調整を行っている。				
	見直し案		プロジェクトごとに、年度計画策定時にコストや開発リスクを含めた事前審査を行うとともに、四半期ごとに経営陣による進捗やコストの状況の確認を行い、プロジェクトの中止も含めた検討を逐次実施するプロジェクト管理体制を構築する。				
見直し（契約）の	見直し方針		平成19年1月より、工事・製造に関わる契約について随意契約の限度額を1,000万円から500万円に引き下げるなど、競争入札の適正化に努めてきたが、さらなる適正化のため、随意契約については、真にやむを得ないものを除き、原則、競争的な契約に移行することとする。 また、現在、研究船の運航契約は機器操作と一体となった操船技術が必要であること、運航日数を最大限に確保しているため慣熟運転の期間を付与することができないことから一般競争入札に付することが困難であり、随意契約としていた。しかし、契約の透明性、公正さをさらに図る				

事業効果の対外的説明 （ ）	現状	機構の研究開発成果は、知的財産権による保護が可能な知的財産について必要に応じて権利化を図るとともに、論文の投稿、研究集会等における口頭発表、プレス発表、広報誌、インターネット、施設・設備公開、研究開発成果を基にした社会への直接貢献等を通し積極的に発信・提供を行っている。また、研究開発成果の実用化を促進するため、成果の適切な管理と産業界との交流と連携を進めている。更には機構の研究開発で得られた様々なデータの品質評価・管理を行い、一般国民が利用しやすい形でホームページ等を通して提供を行っている。			
	見直し案	各種情報発信手段の拡充及び発信内容の質の向上に努め、機構の研究開発成果をより広くよりわかりやすい形で発信するとともに、知的財産について質・量ともに十分な生産・活用に努め、その状況を公表し、研究開発法人としての活動を国民に示していく。またデータの公開については、全球地球観測システム（GEOSS）の枠組みのもとで、幅広い利用が促進されるよう統合・解析された地球観測データの提供を推進していく。			
自己収入の増収 （ ）	自己収入の内容				
	共同研究資金	財源 （金額）		概要	
	利用料	財源 （金額）	2,570	概要	共用設備利用料
	寄附金	財源 （金額）	456,435	概要	
	知的財産権	財源 （金額）	7,675	概要	特許使用料、印税等
	技術指導料	財源 （金額）		概要	
	その他	財源 （金額）	4,347,239	概要	地球シミュレータ利用等収入、雑収入等
	計	財源 （金額）	4,813,919		
	見直し案	提供する財・サービスについての受益と負担の関係を明確化した上で利用料等利用者負担の適正化を行うことによる利用料収入の増大、企業等からの寄附金の積極的募集、適切な管理体制による知的財産権の生産・活用等に努め、自己収入の確保、拡充を図ることで、国への財源依存度を可能な限り下げよう取り組む。			
補助・取引等の資金の流れ （ ）	現状	関連公益法人等の状況として、(1)関連公益法人等の概要、(2)関連公益法人等の財務状況、(3)関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況、を財務諸表の附属明細書の中で毎年度公開するとともに、機構ホームページの情報公開のページでも公開を行っている。			
	見直し案	なお、当該関連公益法人等への随意契約も含め、真に必要な案件を除き、総合評価方式など、一般競争入札の導入により取引の透明性の確保を図るとともに、今後とも関連公益法人等との取引状況等について情報公開に努めていく。			
無駄な取引の排除や経費削減 （ ）	現状	機構では本年1月より工事・製造にかかわる契約について随意契約の限度額を1,000万円から500万円に引き下げ、一般競争入札の範囲の拡大を図り、経費削減等の効率化を進めているところ。			
	見直し案	随意契約については、真にやむを得ないものを除き、原則、競争的な契約に移行することとする。また、現在、研究船の運航契約等随意契約を行っているものについても、総合評価落札方式による一般競争入札の導入を行う。			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位 :千円)

法人名		海洋研究開発機構		府省名	文部科学省
事務・事業（研究開発課題）の名称			科学技術に関する研究開発または学術研究を行う者への施設・設備の供用		
事務・事業（研究開発課題）の内容			研究船「白鳳丸」、「淡青丸」の運航を行い、大学及び共同利用機関における海洋に関する学術研究に関し、協力を行う。 東京大学海洋研究所と緊密連携協力を図り、学術研究の特性に配慮して運航計画を作成する。 適切な運航体制の下、既存の研究船と連携した効果的な運用を図るとともに、運航管理の外注、研究設備の共有等により、上記運航計画に基づいて研究船を効率的に運航する。 また、施設・設備を整備し、自ら有効に活用するとともに、基準を定めて外部研究者等の利用に供する。 研究船、深海調査システム等の試験研究施設・設備の供用 ・地球シミュレータの供用 ・地球深部探査船の供用等		
国からの財政支出額		47,041,708	支出予算額		47,041,708
対19年度当初予算増減額		9,041,583	対19年度当初予算増減額		9,041,583
重要度の低い研究開発事業の検討（）	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	「社会システムの改革戦略」において早急に取り組むべき課題として、「地球シミュレータ」等による未来の水や気候の変化予測データの提供」が記載されている他、「次世代海洋探査技術」等が研究開発ロードマップに記載されている。 さらに、イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。		
		第3期科学技術基本計画	重点分野であるフロンティア分野、環境分野等において海洋・地球科学にかかる「戦略重点科学技術」を設定。 国家基幹技術として「次世代海洋探査技術」を位置づける。		
		その他の方針	○海洋基本法 国際協調の下に海洋の平和的かつ積極的な開発及び利用と海洋環境の保全との調和を図る新たな海洋立国を実現することが「重要であることにかんがみ」海洋科学技術に関する研究開発の推進を図る」ことが謳われる。 ○科学技術・学術審議会 海洋開発分科会 長期的展望に立つ海洋開発の基本的構想及び推進方策について（答申）で、海洋に囲まれている「海洋国家日本」として、「海洋を知る」「海洋を守る」「海洋を利用する」のバランスのとれた政策を提言。		
重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討		海洋研究開発機構では、適宜研究開発事業の見直しを行っており、これまでも波浪発電技術開発、深層水利用技術等について廃止・縮小をしてきたところ。今後、現中期計画の見直しを行う中で、各事務・事業の必要性、妥当性を再度確認していく。			
他の研究機関との比較（）	他の機関との比較などを通じた成果の検証	機構は、科学技術・学術審議会 海洋開発分科会の答申や科学技術基本計画を背景に、海洋科学技術の水準の向上を図ることを目的に策定された中期目標に基づいて、いまだ解明されていない地球システムを明らかにするため、有人潜水調査船や大型科学掘削船、超大型スーパーコンピュータなど先端的大規模インフラ群を駆使して、海洋に関する基盤的研究開発を総合的に行っており、地球規模の観測研究、地球システムの変動を総合的に捉える予測研究、海溝型地震発生メカニズムの解明研究、海底下の未知の微生物探査と生命起源の研究などについて成果をあげ			
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	機構は、大型科学掘削船、有人潜水船や地球シミュレータなど先端的大型インフラを駆使して、海洋に関する基盤的研究開発を総合的に行っており、地球規模の観測研究、地球システムの変動を総合的に捉える予測研究、海溝型地震発生メカニズムの解明研究、海底下の未知の微生物探査と生命起源の研究についてなどの成果を挙げっており、こうした研究活動は他の研究機関では対応することができない。またこうした成果は、国際的にも評価の高いものであり、今後も継続して実施していく予定。			
マネジメントの充実	現状	機構では、国の「大綱的指針」に基づき、外部有識者による評価を数年ごとに実施しているほか、中期目標の達成という観点から機関評価を毎年実施している。これらの評価結果をふまえ、翌年の年度計画及び予算を策定。事業開始後も、予算・業務の執行状況管理を実施し、適宜計画の見直しや調整を行っている。			
	見直し案	プロジェクトごとに、年度計画策定時にコストや開発リスクを含めた事前審査を行うとともに、四半期ごとに経営陣による進捗やコストの状況の確認を行い、プロジェクトの中止も含めた検討を逐次実施するプロジェクト管理体制を構築する。			
見直し（随意契約）	見直し方針	平成19年1月より、工事・製造に関わる契約について随意契約の限度額を1,000万円から500万円に引き下げるなど、競争入札の適正化に努めてきたが、さらなる適正化のため、随意契約については、真にやむを得ないものを除き、原則、競争的な契約に移行することとする。 また、現在、研究船の運航契約は機器操作と一体となった操船技術が必要であること、運航日数を最大限に確保しているため慣熟運転の期間を付与することができないことから一般競争入札に付すことが困難であり、随意契約としていた。しかし、契約の透明性、公正さをさらに図る			

事業効果の対外的説明 （ 事業活動の透明性 ）	現状	機構の研究開発成果は、知的財産権による保護が可能な知的財産について必要に応じて権利化を図るとともに、論文の投稿、研究集会等における口頭発表、プレス発表、広報誌、インターネット、施設・設備公開、研究開発成果を基にした社会への直接貢献等を通し積極的に発信・提供を行っている。また、研究開発成果の実用化を促進するため、成果の適切な管理と産業界との交流と連携を進めている。更には機構の研究開発で得られた様々なデータの品質評価・管理を行い、一般国民が利用しやすい形でホームページ等を通して提供を行っている。			
	見直し案	各種情報発信手段の拡充及び発信内容の質の向上に努め、機構の研究開発成果をより広くよりわかりやすい形で発信するとともに、知的財産について質・量ともに十分な生産・活用に努め、その状況を公表し、研究開発法人としての活動を国民に示していく。またデータの公開については、全球地球観測システム（GEOSS）の枠組みのもとで、幅広い利用が促進されるよう統合・解析された地球観測データの提供を推進していく。			
自己収入の増収 （ ）	自己収入の内容				
	共同研究資金	財源 （金額）		概要	
	利用料	財源 （金額）	2,570	概要	共用設備利用料
	寄附金	財源 （金額）	456,435	概要	
	知的財産権	財源 （金額）	7,675	概要	特許使用料、印税等
	技術指導料	財源 （金額）		概要	
	その他	財源 （金額）	4,347,239	概要	地球シミュレータ利用等収入、雑収入等
	計	財源 （金額）	4,813,919		
	見直し案	提供する財・サービスについての受益と負担の関係を明確化した上で利用料等利用者負担の適正化を行うことによる利用料収入の増大、企業等からの寄附金の積極的募集、適切な管理体制による知的財産権の生産・活用等に努め、自己収入の確保、拡充を図ることで、国への財源依存度を可能な限り下げよう取り組む。			
に 係 る 補 助 ・ 取 引 等 の 資 金 の 流 れ （ ）	現状	関連公益法人等の状況として、(1)関連公益法人等の概要、(2)関連公益法人等の財務状況、(3)関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況、を財務諸表の附属明細書の中で毎年度公開するとともに、機構ホームページの情報公開のページでも公開を行っている。			
	見直し案	なお、当該関連公益法人等への随意契約も含め、真に必要な案件を除き、総合評価方式など、一般競争入札の導入により取引の透明性の確保を図るとともに、今後とも関連公益法人等との取引状況等について情報公開に努めていく。			
無 駄 費 削 減 引 （ ） の 排 除 や 経	現状	機構では本年1月より工事・製造にかかわる契約について随意契約の限度額を1,000万円から500万円に引き下げ、一般競争入札の範囲の拡大を図り、経費削減等の効率化を進めているところ。			
	見直し案	随意契約については、真にやむを得ないものを除き、原則、競争的な契約に移行することとする。また、現在、研究船の運航契約等随意契約を行っているものについても、総合評価落札方式による一般競争入札の導入を行う。			